

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月14日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 要 明 英 雄

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 原 達 夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 原 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (百万円)	171,232	163,961	277,161	343,136
経常利益 (百万円)	5,810	3,051	8,953	8,366
中間(当期)純利益 (百万円)	4,555	1,098	9,399	6,660
純資産額 (百万円)	74,284	74,162	70,264	76,046
総資産額 (百万円)	312,100	313,190	298,824	294,618
1株当たり純資産額 (円)	243.84	244.09	231.39	249.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.96	3.61	32.66	21.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		3.40		21.59
自己資本比率 (%)	23.8	23.7	23.5	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	653	9,886	20,639	7,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,396	3,939	787	4,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,191	1,211	25,541	6,249
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,373	21,181	18,889	16,221
従業員数 (名)	10,157	10,031	10,267	10,173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成15年12月1日設立のため、第1期中間期については記載しておりません。

3 第1期及び第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (百万円)	2,602	2,999	1,411	5,232
経常利益 (百万円)	1,373	1,747	121	2,760
中間(当期)純利益 (百万円)	1,306	1,628	63	2,609
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	328,596,314	324,596,314	328,596,314	328,596,314
純資産額 (百万円)	77,569	71,198	77,119	70,583
総資産額 (百万円)	91,350	102,100	77,984	92,274
1株当たり純資産額 (円)	236.25	232.78	234.79	230.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.97	5.31	0.19	8.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		5.01		7.98
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00
自己資本比率 (%)	84.9	69.7	98.9	76.5
従業員数 (名)	277	282	275	273

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成15年12月1日設立のため、第1期中間期については記載しておりません。

3 第1期及び第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数は、三協アルミニウム工業㈱及び立山アルミニウム工業㈱からの出向者です。

2 【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

住宅建材事業

住宅建材の販売会社である東海三協販売株式会社(連結子会社)は、当中間連結会計期間中に、非連結子会社であった名古屋アルミテック株式会社と合併し、株式会社三協テック東海に社名を変更いたしました。

商業施設事業

商業施設の製造及び販売会社であるタテヤマアドバンス株式会社(連結子会社)は、当中間連結会計期間中に、非連結子会社であった株式会社ショップサービスタテヤマと合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル建材事業	2,998
住宅建材事業	4,710
商業施設事業	626
マテリアルその他事業	1,415
全社(共通)	282
合計	10,031

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	282
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、三協アルミニウム工業株式会社及び立山アルミニウム工業株式会社からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会JAMに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行為などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど民間需要に支えられ、緩やかに回復してまいりました。一方、当業界におきましては、住宅建設は貸家・分譲住宅の着工が堅調に増加しましたが、持家は前年を下回る着工数で推移いたしました。また、ビル建築におきましては、非木造建築の着工が増加基調にあったものの、公共投資が総じて低調に推移するとともに、アルミ地金・鋼材など原材料の高騰や競争激化による販売価格の低下から、厳しい市場環境が続いてまいりました。

このような環境のもと当社グループは、平成18年6月の三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の事業合併に向け、次世代ビル用基幹サッシ「MTG-70」・マンション用サッシ「MTG-90」や次世代住宅用基幹サッシ「マディオ」シリーズの発売・拡販など両社の商品統合を進めるとともに、全国の営業拠点・事務所の統合や販売網の再編など、統合効果の早期実現に向け業務の統合を先行的に推進いたしました。また生産・購買面では、最適生産に向けた生産ラインの再構築やコスト削減、さらなる品質の向上に努め、将来発展に向けた盤石な経営体質の強化、総コストの圧縮に鋭意取り組んでまいりました。

成長分野であるマテリアル事業では、大型形材の需要増やマグネシウム事業を含めた非建材事業の拡大に対応する押出工場を平成17年9月に竣工・稼動するとともに、商業施設部門では、サイン事業の強化と業務の効率化を図るため、立山アルミニウム工業株式会社のサイン事業部と子会社2社を平成17年6月に統合し、販売とメンテナンスの一元化を図ることいたしました。また、強化部門として住宅リフォーム事業では、水まわり・外壁材に加え屋根材メーカーとの提携により、家一棟分のリフォームの本格的な展開を図るなど、新規事業への積極的な取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は1,639億61百万円となり、前年同期を4.2%下回りました。利益につきましては、アルミ地金や鋼材など素材価格の高騰の影響や、市場競争の激化による販売価格の低下などにより、連結経常利益は30億51百万円（前年同期比47.5%減）となり、連結中間純利益は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産等に対して11億62百万円の減損損失を特別損失に計上したこと等により、10億98百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

「ビル建材事業」

ビル建材事業では、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズに引き続き、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズを発売し、早期市場浸透によるシェアアップを図るとともに、高性能省エネサッシシステム「アームス」、ノンレールサッシ「サンウォーク/ウォーキング」、樹脂サッシ、環境配慮商品など差別化戦略商品の販売強化を推進してまいりました。また、手摺の改修や大型店舗・チェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

また、スキルアップ研修会を実施し販売力・提案力の強化を図るとともに、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の両社共同で東京・大阪・名古屋にマンションプロジェクトを立ち上げ、サッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業を推進するなど、チャネル別・地域別の販売施策を展開してまいりました。さらに、利益優先の選別受注や価格改訂の徹底・値戻しを推進し、両社の業務統合によりさらなる業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は412億97百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は15億5百万円（前年同期は529百万円の営業利益）となりました。

「住宅建材事業」

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズや新玄関引戸シリーズ、外観ファサードシステム「メイクファード」など、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制を強化するとともに、地域・顧客特性に応じたきめ細やかな販売政策を推し進め、流通との信頼関係強化による相互の共栄を基本とした販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに「一新助家」の推進によるリフォーム事業の強化、パワービルダーの開拓など直需部門の提案営業による販売強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は耐風圧カーポート「カムフィズX」「G1」「ダイナポート」、バルコニー用スクリーン「グッドコート」等を発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルター「レイロード」など他社との差別

化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は877億7百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は41億38百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

「商業施設事業」

商業施設部門では、新型の基幹 Gondra（商品陳列棚）「KZシリーズ」を発売し、成長業種のドラッグストア、ホームセンターを中心に新規開拓を積極的に行い、シェア拡大に努めるとともに、内装工事も含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、価格競争力の向上と利益確保に向け、コスト削減、VE活動を推進してまいりました。

サイン部門では、事業の強化と業務の効率化を図るため、立山アルミニウム工業株式会社のサイン事業部と子会社2社を平成17年6月に統合いたしました。スタンド・突出し看板「アールストリーム」、薄型スタンド看板「スリムビュー」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。また、企業の統合・合併に伴う特需物件の獲得・拡販に向け、プロジェクトチームを組織し、大手広告代理店や各種フランチャイズ本部への営業強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は135億88百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2億60百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

「マテリアルその他事業」

マテリアル部門では、自動車・輸送機材、液晶製造設備を中心とした成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、オリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを生かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

当中間連結会計期間中に完成した押出工場の新規大型押出機を活用し、大型アルミニウム型材やマグネシウム型材のさらなる需要開拓を推し進めるとともに、グループ内連携による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。また、顧客視点による顧客要望の実現に向け、徹底した初期流動・進捗管理による納期精度のアップを図り信頼性の向上に努めるとともに、継続的なVA・VEによる主要加工品の加工費削減、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は213億68百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は18億13百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、98億86百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは大型型材押出工場の機械設備への投資などにより39億39百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは12億11百万円の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、211億81百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前中間連結会計期間に比して92億32百万円増加の98億86百万円（前中間連結会計期間は6億53百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益24億16百万円、減価償却費37億66百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前中間連結会計期間に比して25億43百万円増加の39億39百万円（前中間連結会計期間は13億96百万円の支出）となりました。この増加は、大型押出工場の設備投資、次世代住宅サッシ関連投資等積極的な投資を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前中間連結会計期間に比して44億2百万円増加の12億11百万円（前中間連結会計期間は31億91百万円の収入）となりました。この減少は、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	20,052	121.8
住宅建材事業	37,719	101.2
商業施設事業	3,553	107.3
マテリアルその他事業	15,771	82.5
合計	77,097	101.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	17,108	72.8
住宅建材事業	25,149	101.7
商業施設事業	6,661	128.0
マテリアルその他事業	708	88.6
合計	49,627	91.5

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	41,475	95.7	67,843	105.4

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	41,297	87.7
住宅建材事業	87,707	96.8
商業施設事業	13,588	97.7
マテリアルその他事業	21,368	108.9
合計	163,961	95.8

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「顧客満足向上第一」を念頭に「新たな価値・需要の創造と事業基盤の創出」及び「既存事業の付加価値向上」に向けた新技術開発などによる「収益基盤の強化」が最重要課題であると認識し、高付加価値商品、環境対策商品、各種素材を活用した商品等を消費者ニーズにすばやく対応し開発することを基本に進めております。

当中間連結会計期間においては、事業領域の拡大に向け、中期的な重点施策として取り組んできた事業戦略テーマ、コア技術開発テーマの事業戦力化に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は9億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

ビル建材事業

ビル建材分野では、前連結会計年度より技術構築を目指して検証を始めている「ダブルスキン省エネ開口システム」において、熱流体解析によるシミュレーションでの性能検証を実施すると共に、実測検証を行うべくダブルスキーカーテンウォールの試作を完了しました。

また、ビル屋上のタワースクリーン等の列状形材における風騒音問題を事前に回避し、ビル外装分野での信頼性の高い商品提供に向け「形材列の風騒音防止」の技術構築に取り組んでいます。これまで、風騒音の原因が風の分布と整流化度にある事を突き止め、検証用試験機の設計を完了しました。

研究開発費総額は1億73百万円であります。

住宅建材事業

住宅建材分野では、住宅開口部の「サッシ枠一体型採光耐力壁」という付加価値のある「耐震開口部ユニット」の技術構築において、木造住宅向け耐力壁として前連結会計年度のアルミ鋳物タイプでの大臣認定取得に引き続き、アルミブレースタイプでの認定申請準備を終えました。

また、前連結会計年度より開発を進めている「カーテンウォール風大開口サッシ」について性能検証を終え、躯体取り付け精度や層間変位対応の開発課題に取り組みました。

さらに、建材の大型化や遮音性付与などにより開口部建材の操作には大きな力が必要となっていると共に、高齢者や小さな子供でもドアや障子の開閉及び施解錠が安全・確実にできる事が求められており、「開口部建材の操作力軽減技術」として電動技術を用い操作力を軽減する技術の構築、及び商品化の検討を進め、駆動装置の小型化や駆動摩擦音の静音化への技術的検証を終えました。

研究開発費総額は3億63百万円であります。

商業施設事業

商業施設分野では、売り場のレイアウト変更等に自在に対応できる新型 Gondola「KZシリーズ」のフルラインナップ化に向け商品開発を行いました。

また、新たな収益基盤の創出としてコンビニエンスストア向けのウォークイン扉の商品開発と市場検証活動

を実施しました。

研究開発費総額は68百万円であります。

マテリアルその他事業

事業拡大に向けたアルミ構造材の用途開発と付加価値を高めた事業化推進策として、マテリアルを主体に、ビル・住宅分野にも展開し得る「プレートトラス構造版」の技術構築を進め、基本構造による試作検証を完了し、構造材の基礎技術考案とその用途開発に取り組みました。

また、高耐久性複合皮膜の開発として前連結会計年度までに改善検討を行った塗料技術について、高耐久性を持った複合皮膜仕様の実用化を目指し検討を進めました。

研究開発費総額は3億3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

ビル建材事業及び住宅建材事業において、STプロダクツ株式会社の生産設備を新設する計画につきましては、完了予定年月は平成18年5月に変更になりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
STプロダクツ株式会社	新湊工場 (富山県射水市)	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアル その他事業	押出工場の建設	2,198	平成17年 9月	
			大型押出機	3,108	平成17年 10月	押出能力月 1,100tの増加
	福光工場 (富山県南砺市)	ビル建材事業 住宅建材事業	次世代サッシ 生産工場の建設	167	平成17年 8月	
	佐加野工場 (富山県高岡市)					
氷見工場 (富山県氷見市)						
福岡工場 (富山県高岡市)						

(注) 1 押出工場及び次世代サッシ生産工場については三協アルミニウム工業株式会社が設備投資を行い、STプロダクツ株式会社へ貸与しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

(注) 当社定款第5条に次のとおり規定しております。

「当社が発行する株式の総数は、4億9,600万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第1回無担保新株予約権付社債(平成17年3月18日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)

新株予約権の数(個)	6,999	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,370,079	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	381	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月2日～平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 381 資本組入額 191	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,999	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月29日	4,000	324,596		15,000		30,000

(注) 発行済株式総数の減少は、平成17年7月28日開催の取締役会決議に基づく資本剰余金による自己株式消却を、実施したことによるものであります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	18,737	5.77
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	18,572	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,722	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,715	3.92

三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	12,640	3.89
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
竹平和男	富山県高岡市美幸町2丁目7-1	9,222	2.84
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	7,589	2.34
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11番-3	6,208	1.91
三協アルミ社友会	富山県高岡市早川70番地	5,019	1.55
計		114,145	35.17

(注) 1 平成17年6月15日付にて野村證券株式会社、他4社から大量保有報告書が提出されていますが、当社としては、当中間会計期間末現在における実質的な所有状況が確認できません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	21,151	6.52
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,492	0.45
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	200	0.06
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	171	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin s-1e Grand London EC1A 4NP, England	50	0.02

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,737,000 (相互保有株式) 普通株式 4,956,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

完全議決権株式(その他)	普通株式 295,108,000	295,108	同上
単元未満株式	普通株式 5,795,314		同上
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		295,108	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が111,000株(議決権111個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		606株
相互保有株式	アルケン工業株式会社	723株
	協和紙工業株式会社	498株
	協同アルミ株式会社	996株

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス(株)	富山県高岡市早川70番地	18,737,000	-	18,737,000	5.77
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000	-	2,861,000	0.88
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336- 2	2,093,000	-	2,093,000	0.64
(相互保有株式) 協同アルミ株式会社	富山県高岡市戸出春日 788番地	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式) タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336-2 明徳輸送株式会社内	1,000	-	1,000	0.00
計		23,693,000	-	23,693,000	7.30

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業(株)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)あります。なお、当該株式数(5,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	279	292	287	318	306	309
最低(円)	253	275	260	280	275	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)並びに前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	23,152		22,550		17,641		
2	受取手形及び 売掛金	98,346		89,978		90,878		
3	有価証券	65		61		61		
4	たな卸資産	40,566		43,220		34,428		
5	その他	4,461		5,933		5,919		
6	貸倒引当金	4,504		2,489		3,819		
流動資産合計		162,089	52.0	159,255	50.8	145,110	49.3	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び 構築物	44,380		42,750		42,278		
2	機械装置及び 運搬具	-		15,701		11,985		
3	土地	60,531		58,482		59,637		
4	その他	15,251		4,683		5,805		
有形固定資産合計		120,163	38.5	121,617	38.8	119,708	40.6	
(2) 無形固定資産		2,639	0.8	2,082	0.7	2,386	0.8	
(3) 投資その他の 資産								
1	投資有価証券	16,567		21,033		17,781		
2	その他	16,633		16,147		15,910		
3	貸倒引当金	5,992		6,946		6,278		
投資その他の 資産合計		27,208	8.7	30,234	9.7	27,413	9.3	
固定資産合計		150,011	48.0	153,934	49.2	149,508	50.7	
資産合計		312,100	100.0	313,190	100.0	294,618	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	79,775		81,882		74,874	
2	短期借入金	52,132		41,347		41,572	
3	一年以内 返済予定の 長期借入金	24,215		18,689		20,182	
4	その他	27,935		31,686		23,980	
	流動負債合計	184,059	59.0	173,606	55.4	160,610	54.5
固定負債							
1	社債	50		50		50	
2	転換社債型新株 予約権付社債	-		6,999		7,000	
3	長期借入金	34,307		35,108		33,337	
4	退職給付引当金	9,875		9,280		9,422	
5	役員退職給与 引当金	919		1,044		1,015	
6	その他	8,217		12,512		6,722	
	固定負債合計	53,369	17.1	64,994	20.8	57,548	19.6
	負債合計	237,428	76.1	238,601	76.2	218,158	74.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	387	0.1	426	0.1	413	0.1
(資本の部)							
	資本金	15,000	4.8	15,000	4.8	15,000	5.1
	資本剰余金	38,745	12.4	37,519	12.0	38,745	13.2
	利益剰余金	22,164	7.1	23,417	7.5	23,346	7.9
	土地再評価差額金	3,862	1.2	212	0.1	3,997	1.4
	その他有価証券 評価差額金	1,357	0.4	3,966	1.2	1,899	0.6
	自己株式	6,846	2.1	5,953	1.9	6,942	2.4
	資本合計	74,284	23.8	74,162	23.7	76,046	25.8
負債、少数株主 持分及び資本合計		312,100	100.0	313,190	100.0	294,618	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			171,232	100.0		163,961	100.0		343,136	100.0
売上原価			127,276	74.3		124,347	75.8		260,561	75.9
売上総利益			43,955	25.7		39,613	24.2		82,574	24.1
販売費及び 一般管理費	1		37,048	21.7		35,775	21.8		72,605	21.2
営業利益			6,907	4.0		3,838	2.4		9,969	2.9
営業外収益										
1 受取利息		28			26			53		
2 受取配当金		105			178			146		
3 保険配当金等 収入		-			120			354		
4 その他		493	626	0.4	563	888	0.5	1,041	1,596	0.4
営業外費用										
1 支払利息		920			802			1,879		
2 売上割引		242			315			542		
3 退職給付費用		190			190			380		
4 持分法による 投資損失		-			170			-		
5 その他		368	1,723	1.0	196	1,675	1.0	397	3,199	0.9
経常利益			5,810	3.4		3,051	1.9		8,366	2.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	20			69			143		
2 投資有価証券 売却益		-			321			51		
3 貸倒引当金 戻入益		86			566			-		
4 前期損益修正益		13			-			-		
5 その他		5	125	0.1	66	1,024	0.6	321	516	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3	49			108			478		
2 固定資産除却損	4	486			152			1,454		
3 減損損失	5				1,162					
4 その他		301	837	0.5	236	1,659	1.0	458	2,391	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,097	3.0		2,416	1.5		6,490	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,318			1,094			2,287		
法人税等調整額		719	599	0.3	259	1,354	0.8	2,424	137	0.0
少数株主損失()			57	0.0		35	0.0		33	0.0
中間(当期)純利益			4,555	2.7		1,098	0.7		6,660	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			39,560		38,745		39,560
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		1	1			1	1
資本剰余金減少高							
1 配当金		767				767	
2 自己株式処分差損		48		0		49	
3 自己株式消却			816	1,224	1,225		816
資本剰余金中間期末 (期末)残高			38,745		37,519		38,745
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,607		23,346		17,607
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,555		1,098		6,660	
2 合併に伴う増加額				3			
3 土地再評価差額金取崩に 伴う増加額		5	4,561		1,102		6,660
利益剰余金減少高							
1 配当金				766		768	
2 役員賞与		4		10		4	
(うち監査役賞与)		()		()		()	
3 合併に伴う減少額				93		20	
4 土地再評価差額金取崩に 伴う減少額			4	161	1,032	129	922
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,164		23,417		23,346

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,097	2,416	6,490
2 減価償却費		3,623	3,766	7,679
3 減損損失			1,162	
4 連結調整勘定償却額		220	288	439
5 貸倒引当金の減少額		332	688	742
6 退職給付引当金の減少額		3,326	142	3,775
7 受取利息及び配当金		133	204	200
8 支払利息		920	802	1,879
9 持分法による投資損失 (利益)		3	170	46
10 固定資産売却益		20	69	143
11 投資有価証券売却益		-	321	51
12 固定資産売却損		49	108	478
13 固定資産除却損		486	152	1,454
14 売上債権の減少額 (増加額)		5,549	571	1,837
15 たな卸資産の減少額 (増加額)		3,384	8,785	2,741
16 仕入債務の増加額		6,753	6,801	1,889
17 その他流動負債の増加額 (減少額)		874	6,656	4,741
18 前払年金費用の増加		2,263	329	2,311
19 その他		577	9	2,216
小計		2,437	12,347	10,661
20 利息及び配当金の受取額		129	216	198
21 利息の支払額		935	894	1,855
22 法人税等の支払額		978	1,783	1,333
営業活動による キャッシュ・フロー		653	9,886	7,671

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		292	225	590
2 定期預金の払戻による収入		352	276	1,012
3 有価証券の取得による支出		9	60	61
4 有価証券の売却による収入		9	60	65
5 有形固定資産の取得による 支出		1,555	5,587	5,334
6 有形固定資産の売却による 収入		30	1,083	819
7 投資有価証券の取得による 支出		368	348	775
8 投資有価証券の売却による 収入		93	806	221
9 貸付けによる支出		79	24	375
10 貸付金の回収による収入		468	315	768
11 その他の支出		444	364	212
12 その他の収入		399	128	279
投資活動による キャッシュ・フロー		1,396	3,939	4,184
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 (減少額)		10,521	475	44
2 長期借入れによる収入		8,292	12,170	30,064
3 長期借入金の返済による 支出		15,200	11,892	42,038
4 自己株式の売却による収入		394	4	397
5 自己株式の取得による支出		54	251	108
6 配当金の支払額		761	766	1,520
7 社債の発行				7,000
財務活動による キャッシュ・フロー		3,191	1,211	6,249
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		2,448	4,734	2,762
現金及び現金同等物の 期首残高		18,889	16,221	18,889
連結範囲増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		35	-	35
合併に伴う現金及び 現金同等物の受入額			225	59
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,373	21,181	16,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業(株)、立山アルミニウム工業(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、東洋テルミー(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)、STプロダクツ(株)、(株)三協テック静岡であります。 従来、非持分法適用子会社であった(株)スミキョーは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また同社は、当中間連結会計期間中に(株)三協テック静岡に社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)であります。長野三協販売(株)は当中間連結会計期間中に社名を(株)三協テック長野に変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれ</p>	<p>(1) 連結子会社47社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業(株)、立山アルミニウム工業(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)、STプロダクツ(株)であります。 東海三協販売(株)は当中間連結会計期間中に非連結子会社の名古屋アルミテック(株)と合併し、(株)三協テック東海に社名を変更いたしました。 またタテヤマアドバンス(株)は当中間連結会計期間中に、非連結子会社のショップサービスタテヤマ(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)、(株)カシイであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社41社はい</p>	<p>(1) 連結子会社47社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業(株)、立山アルミニウム工業(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)、STプロダクツ(株)であります。 従来、非持分法適用子会社であった(株)スミキョーは重要性が増したため、当連結会計年度中より連結子会社となりました。また同社は、当連結会計年度中に(株)三協テック静岡に社名を変更いたしました。なお、東洋テルミー(株)は当連結会計年度中にタテヤマアドバンス(株)に、(株)三協テックは三協テック神奈川に社名を変更いたしました。東北三協販売(株)は当連結会計年度中に非連結子会社の(株)秋田三協サッシセンター、東北三協ロジスティクスセンターと合併し、(株)三協テック東北に社名を変更いたしました。シティリード(株)は当連結会計年度中に株式を売却したため、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)、(株)カシイであります。長野三協販売(株)は当連結会計年度中に非連結子会社の長野アルミテック(株)と合併し、(株)三協テック長野に社名を変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社42社はい</p>

も小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

ずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

ずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数4社 非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)であります。長野三協販売(株)は当中間連結会計期間中に社名を(株)三協テック長野に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数10社 主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、(株)カシイであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)、カシイ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)、カシイ(株)であります。 従来、持分法適用関連会社であった(株)カシイは、株式の取得により子会社となりましたので、持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか30社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか13社の中間決算日は9月30日、(株)エスケーシーの中間決算日は10月31日であります。いずれも中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか28社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか14社の中間決算日は9月30日、(株)エスケーシーの中間決算日は10月31日であります。いずれも中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか29社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか13社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日であります。いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来における金利変動リスク及び為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は1,162百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」(前中間連結会計期間 11,924百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金等収入」(前中間連結会計期間61百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間 4百万円)については、特別利益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記していた「前期損益修正益」(当中間連結会計期間 7百万円)については、特別利益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間 4百万円)については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割229百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が398百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、398百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)				前連結会計年度末 (平成17年5月31日)			
1 担保に供している資産及び担保付債務				1 担保に供している資産及び担保付債務				1 担保に供している資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
預金	16	支払手形及び買掛金	387	預金	16	支払手形及び買掛金	264	預金	16	支払手形及び買掛金	270
受取手形及び売掛金	2,429	短期借入金	241	受取手形及び売掛金	1,214	短期借入金	178	受取手形及び売掛金	1,420	短期借入金	248
建物及び構築物	29,450	一年以内に返済予定の長期借入金	13,568	建物及び構築物	26,980	一年以内に返済予定の長期借入金	9,626	建物及び構築物	28,254	一年以内に返済予定の長期借入金	11,908
機械装置及び運搬具	570	その他流動負債	11	機械装置及び運搬具	796	その他流動負債	7	機械装置及び運搬具	625	その他流動負債	7
土地	33,298	長期借入金	20,107	土地	32,379	長期借入金	12,158	土地	32,704	長期借入金	15,137
その他有形固定資産	290	その他固定負債	55	その他有形固定資産	23	その他固定負債	23	その他有形固定資産	24	その他固定負債	38
投資有価証券	823			投資有価証券	540			投資有価証券	545		
合計	66,878	合計	34,371	合計	61,950	合計	22,259	合計	63,590	合計	27,611
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	27,326	一年以内に返済予定の長期借入金	12,645	建物及び構築物	25,194	一年以内に返済予定の長期借入金	9,179	建物及び構築物	26,323	一年以内に返済予定の長期借入金	11,458
機械装置及び運搬具	553	長期借入金	18,974	機械装置及び運搬具	777	長期借入金	11,620	機械装置及び運搬具	602	長期借入金	14,176
土地	27,870			土地	27,790			土地	27,870		
その他有形固定資産	287			その他有形固定資産	20			その他有形固定資産	20		
合計	56,037	合計	31,619	合計	53,782	合計	20,799	合計	54,817	合計	25,635
2 有形固定資産の減価償却累計額 200,619百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 203,402百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 201,529百万円			
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円</p>				<p>当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 7,000百万円</p>				<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 7,500百万円</p>			

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)																																																																																																														
<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>コスモ工業(株)</td><td>947百万円</td></tr> <tr><td>新湊ケーブルネットワーク(株)</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>サンリード(株)</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>東鉄工業(株)</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>(株)ショップサービスタヤマ</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>(株)秋田三協サッシセンター</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>(株)立山ビルサッシセンター</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>原町立山アルミ(株)</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>(株)アイシン</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>兵庫立山販売(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>日本アマゾンアルミ(株)</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>(うち19百万円はUS\$ 188千)</td><td></td></tr> <tr><td>東北シャノン(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>水谷精機(株)</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>(株)関西立山</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>三協アド・サービス(株)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>(株)ニューホームシステム</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,586百万円</td></tr> </table> <p>(保証予約残高50百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業(株)に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は947百万円であり、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>	コスモ工業(株)	947百万円	新湊ケーブルネットワーク(株)	273百万円	サンリード(株)	205百万円	東鉄工業(株)	173百万円	(株)ショップサービスタヤマ	150百万円	(株)秋田三協サッシセンター	139百万円	(株)立山ビルサッシセンター	102百万円	原町立山アルミ(株)	95百万円	(株)アイシン	86百万円	兵庫立山販売(株)	50百万円	日本アマゾンアルミ(株)	48百万円	(うち19百万円はUS\$ 188千)		東北シャノン(株)	50百万円	水谷精機(株)	45百万円	(株)関西立山	11百万円	三協アド・サービス(株)	8百万円	(株)ニューホームシステム	0百万円	従業員	197百万円	計	2,586百万円	<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>コスモ工業(株)</td><td>737百万円</td></tr> <tr><td>新湊ケーブルネットワーク(株)</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>サンリード(株)</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>東鉄工業(株)</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>上海立山商業設備有限公司</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>原町立山アルミ(株)</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>(株)立山ビルサッシセンター</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>兵庫立山販売(株)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>東北シャノン(株)</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>水谷精機(株)</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>(有)鍋島製作所</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>三協アド・サービス(株)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>日本アマゾンアルミ(株)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>(US\$ 94千)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ニューホームシステム</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,846百万円</td></tr> </table> <p>(保証予約残高30百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業(株)については他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>	コスモ工業(株)	737百万円	新湊ケーブルネットワーク(株)	238百万円	サンリード(株)	171百万円	東鉄工業(株)	163百万円	上海立山商業設備有限公司	119百万円	原町立山アルミ(株)	95百万円	(株)立山ビルサッシセンター	62百万円	兵庫立山販売(株)	60百万円	東北シャノン(株)	30百万円	水谷精機(株)	23百万円	(有)鍋島製作所	15百万円	三協アド・サービス(株)	11百万円	日本アマゾンアルミ(株)	11百万円	(US\$ 94千)		(株)ニューホームシステム	0百万円	従業員	104百万円	計	1,846百万円	<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>コスモ工業(株)</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>新湊ケーブルネットワーク(株)</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>サンリード(株)</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>上海立山商業設備有限公司</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>東鉄工業(株)</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>原町立山アルミ(株)</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>(株)アイシン</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>(株)立山ビルサッシセンター</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>兵庫立山販売(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>東北シャノン(株)</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>水谷精機(株)</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>(有)鍋島製作所</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>日本アマゾンアルミ(株)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>(US\$ 141千)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)関西立山</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>三協アド・サービス(株)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>(株)ニューホームシステム</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,165百万円</td></tr> </table> <p>(保証予約残高44百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業(株)については他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>	コスモ工業(株)	842百万円	新湊ケーブルネットワーク(株)	256百万円	サンリード(株)	186百万円	上海立山商業設備有限公司	172百万円	東鉄工業(株)	111百万円	原町立山アルミ(株)	100百万円	(株)アイシン	80百万円	(株)立山ビルサッシセンター	78百万円	兵庫立山販売(株)	50百万円	東北シャノン(株)	44百万円	水谷精機(株)	34百万円	(有)鍋島製作所	17百万円	日本アマゾンアルミ(株)	15百万円	(US\$ 141千)		(株)関西立山	11百万円	三協アド・サービス(株)	8百万円	(株)ニューホームシステム	0百万円	従業員	154百万円	計	2,165百万円
コスモ工業(株)	947百万円																																																																																																															
新湊ケーブルネットワーク(株)	273百万円																																																																																																															
サンリード(株)	205百万円																																																																																																															
東鉄工業(株)	173百万円																																																																																																															
(株)ショップサービスタヤマ	150百万円																																																																																																															
(株)秋田三協サッシセンター	139百万円																																																																																																															
(株)立山ビルサッシセンター	102百万円																																																																																																															
原町立山アルミ(株)	95百万円																																																																																																															
(株)アイシン	86百万円																																																																																																															
兵庫立山販売(株)	50百万円																																																																																																															
日本アマゾンアルミ(株)	48百万円																																																																																																															
(うち19百万円はUS\$ 188千)																																																																																																																
東北シャノン(株)	50百万円																																																																																																															
水谷精機(株)	45百万円																																																																																																															
(株)関西立山	11百万円																																																																																																															
三協アド・サービス(株)	8百万円																																																																																																															
(株)ニューホームシステム	0百万円																																																																																																															
従業員	197百万円																																																																																																															
計	2,586百万円																																																																																																															
コスモ工業(株)	737百万円																																																																																																															
新湊ケーブルネットワーク(株)	238百万円																																																																																																															
サンリード(株)	171百万円																																																																																																															
東鉄工業(株)	163百万円																																																																																																															
上海立山商業設備有限公司	119百万円																																																																																																															
原町立山アルミ(株)	95百万円																																																																																																															
(株)立山ビルサッシセンター	62百万円																																																																																																															
兵庫立山販売(株)	60百万円																																																																																																															
東北シャノン(株)	30百万円																																																																																																															
水谷精機(株)	23百万円																																																																																																															
(有)鍋島製作所	15百万円																																																																																																															
三協アド・サービス(株)	11百万円																																																																																																															
日本アマゾンアルミ(株)	11百万円																																																																																																															
(US\$ 94千)																																																																																																																
(株)ニューホームシステム	0百万円																																																																																																															
従業員	104百万円																																																																																																															
計	1,846百万円																																																																																																															
コスモ工業(株)	842百万円																																																																																																															
新湊ケーブルネットワーク(株)	256百万円																																																																																																															
サンリード(株)	186百万円																																																																																																															
上海立山商業設備有限公司	172百万円																																																																																																															
東鉄工業(株)	111百万円																																																																																																															
原町立山アルミ(株)	100百万円																																																																																																															
(株)アイシン	80百万円																																																																																																															
(株)立山ビルサッシセンター	78百万円																																																																																																															
兵庫立山販売(株)	50百万円																																																																																																															
東北シャノン(株)	44百万円																																																																																																															
水谷精機(株)	34百万円																																																																																																															
(有)鍋島製作所	17百万円																																																																																																															
日本アマゾンアルミ(株)	15百万円																																																																																																															
(US\$ 141千)																																																																																																																
(株)関西立山	11百万円																																																																																																															
三協アド・サービス(株)	8百万円																																																																																																															
(株)ニューホームシステム	0百万円																																																																																																															
従業員	154百万円																																																																																																															
計	2,165百万円																																																																																																															
<table border="0"> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>1,011百万円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	299百万円	受取手形割引高	1,011百万円	<table border="0"> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>605百万円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	447百万円	受取手形割引高	605百万円	<table border="0"> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>678百万円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>1,498百万円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	678百万円	受取手形割引高	1,498百万円																																																																																																		
受取手形裏書譲渡高	299百万円																																																																																																															
受取手形割引高	1,011百万円																																																																																																															
受取手形裏書譲渡高	447百万円																																																																																																															
受取手形割引高	605百万円																																																																																																															
受取手形裏書譲渡高	678百万円																																																																																																															
受取手形割引高	1,498百万円																																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>7,233百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>12,993百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,533百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,539百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>220百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	7,233百万円	給料賞与	12,993百万円	退職給付費用	1,533百万円	役員退職給与引当金繰入額	147百万円	賃借料	2,539百万円	減価償却費	553百万円	貸倒引当金繰入額	215百万円	連結調整勘定償却額	220百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>7,204百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>13,478百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,464百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,595百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>288百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	7,204百万円	給料賞与	13,478百万円	退職給付費用	1,464百万円	役員退職給与引当金繰入額	88百万円	賃借料	2,595百万円	減価償却費	463百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	連結調整勘定償却額	288百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>12,950百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>25,704百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,580百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,169百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,104百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>439百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	12,950百万円	給料賞与	25,704百万円	退職給付費用	2,580百万円	役員退職給与引当金繰入額	210百万円	賃借料	5,169百万円	減価償却費	1,104百万円	貸倒引当金繰入額	186百万円	連結調整勘定償却額	439百万円
荷具及び運賃	7,233百万円																																																	
給料賞与	12,993百万円																																																	
退職給付費用	1,533百万円																																																	
役員退職給与引当金繰入額	147百万円																																																	
賃借料	2,539百万円																																																	
減価償却費	553百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	215百万円																																																	
連結調整勘定償却額	220百万円																																																	
荷具及び運賃	7,204百万円																																																	
給料賞与	13,478百万円																																																	
退職給付費用	1,464百万円																																																	
役員退職給与引当金繰入額	88百万円																																																	
賃借料	2,595百万円																																																	
減価償却費	463百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	44百万円																																																	
連結調整勘定償却額	288百万円																																																	
荷具及び運賃	12,950百万円																																																	
給料賞与	25,704百万円																																																	
退職給付費用	2,580百万円																																																	
役員退職給与引当金繰入額	210百万円																																																	
賃借料	5,169百万円																																																	
減価償却費	1,104百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	186百万円																																																	
連結調整勘定償却額	439百万円																																																	
<p>2 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	土地	16百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2百万円	計	20百万円	<p>2 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69百万円</td></tr> </table>	土地	56百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0百万円	計	69百万円	<p>2 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>143百万円</td></tr> </table>	土地	137百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	2百万円	計	143百万円																								
土地	16百万円																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																	
その他	2百万円																																																	
計	20百万円																																																	
土地	56百万円																																																	
機械装置及び運搬具	11百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
計	69百万円																																																	
土地	137百万円																																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																																	
その他	2百万円																																																	
計	143百万円																																																	
<p>3 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	15百万円	その他	14百万円	計	49百万円	<p>3 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>108百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	土地	50百万円	その他	0百万円	計	108百万円	<p>3 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>478百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	265百万円	土地	135百万円	その他	78百万円	計	478百万円																								
機械装置及び運搬具	20百万円																																																	
土地	15百万円																																																	
その他	14百万円																																																	
計	49百万円																																																	
建物及び構築物	57百万円																																																	
土地	50百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
計	108百万円																																																	
建物及び構築物	265百万円																																																	
土地	135百万円																																																	
その他	78百万円																																																	
計	478百万円																																																	
<p>4 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(工具・器具及び備品)</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>486百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	292百万円	その他有形固定資産(工具・器具及び備品)	151百万円	建物及び構築物	30百万円	その他	11百万円	計	486百万円	<p>4 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(工具・器具及び備品)</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>152百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	55百万円	その他有形固定資産(工具・器具及び備品)	55百万円	建物及び構築物	25百万円	その他	15百万円	計	152百万円	<p>4 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(工具・器具及び備品)</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,454百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	594百万円	機械装置及び運搬具	393百万円	その他有形固定資産(工具・器具及び備品)	99百万円	その他	366百万円	計	1,454百万円																		
機械装置及び運搬具	292百万円																																																	
その他有形固定資産(工具・器具及び備品)	151百万円																																																	
建物及び構築物	30百万円																																																	
その他	11百万円																																																	
計	486百万円																																																	
機械装置及び運搬具	55百万円																																																	
その他有形固定資産(工具・器具及び備品)	55百万円																																																	
建物及び構築物	25百万円																																																	
その他	15百万円																																																	
計	152百万円																																																	
建物及び構築物	594百万円																																																	
機械装置及び運搬具	393百万円																																																	
その他有形固定資産(工具・器具及び備品)	99百万円																																																	
その他	366百万円																																																	
計	1,454百万円																																																	
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石川県羽咋市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>遊休</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>大阪府八尾市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額 (百万円)	富山県高岡市	土地	遊休	565	石川県羽咋市	土地	遊休	77	建物及び構築物	遊休	150	大阪府八尾市	土地	遊休	148	5																													
場所	種類	用途	金額 (百万円)																																															
富山県高岡市	土地	遊休	565																																															
石川県羽咋市	土地	遊休	77																																															
	建物及び構築物	遊休	150																																															
大阪府八尾市	土地	遊休	148																																															

茨城県 牛久市	土地	遊休	78
富山県 氷見市	土地	遊休	63
その他	土地	遊休	77
	建物 及び 構築物	遊休	1
		計	1,162

(経緯)

上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

なお、減損損失の種類別内訳は、建物及び構築物152百万円、土地1,010百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日)
現金及び預金 中間期末残高 23,152百万円	現金及び預金 中間期末残高 22,550百万円	現金及び預金 期末残高 17,641百万円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 1,779百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 1,368百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 1,420百万円
現金及び 現金同等物 中間期末残高 21,373百万円	現金及び 現金同等物 中間期末残高 21,181百万円	現金及び 現金同等物 期末残高 16,221百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>148</td> <td>5,586</td> <td>1,628</td> <td>7,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42</td> <td>2,734</td> <td>581</td> <td>3,358</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>106</td> <td>2,852</td> <td>1,047</td> <td>4,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>808百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	148	5,586	1,628	7,364	減価償却累計額相当額	42	2,734	581	3,358	中間期末残高相当額	106	2,852	1,047	4,005	1年以内	1,377百万円	1年超	2,628百万円	合計	4,005百万円	支払リース料	808百万円	減価償却費相当額	808百万円	1年以内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>263</td> <td>4,518</td> <td>1,981</td> <td>6,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>78</td> <td>2,168</td> <td>857</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>185</td> <td>2,350</td> <td>1,124</td> <td>3,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,660百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>719百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	263	4,518	1,981	6,763	減価償却累計額相当額	78	2,168	857	3,103	中間期末残高相当額	185	2,350	1,124	3,660	1年以内	1,339百万円	1年超	2,320百万円	合計	3,660百万円	支払リース料	719百万円	減価償却費相当額	719百万円	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>234</td> <td>5,257</td> <td>2,884</td> <td>8,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72</td> <td>2,579</td> <td>1,023</td> <td>3,675</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>161</td> <td>2,678</td> <td>1,860</td> <td>4,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,701百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,465百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	234	5,257	2,884	8,377	減価償却累計額相当額	72	2,579	1,023	3,675	期末残高相当額	161	2,678	1,860	4,701	1年以内	1,597百万円	1年超	3,103百万円	合計	4,701百万円	支払リース料	1,465百万円	減価償却費相当額	1,465百万円	1年以内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	148	5,586	1,628	7,364																																																																																																										
減価償却累計額相当額	42	2,734	581	3,358																																																																																																										
中間期末残高相当額	106	2,852	1,047	4,005																																																																																																										
1年以内	1,377百万円																																																																																																													
1年超	2,628百万円																																																																																																													
合計	4,005百万円																																																																																																													
支払リース料	808百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	808百万円																																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																																													
1年超	5百万円																																																																																																													
合計	10百万円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	263	4,518	1,981	6,763																																																																																																										
減価償却累計額相当額	78	2,168	857	3,103																																																																																																										
中間期末残高相当額	185	2,350	1,124	3,660																																																																																																										
1年以内	1,339百万円																																																																																																													
1年超	2,320百万円																																																																																																													
合計	3,660百万円																																																																																																													
支払リース料	719百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	719百万円																																																																																																													
1年以内	3百万円																																																																																																													
1年超	4百万円																																																																																																													
合計	7百万円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	234	5,257	2,884	8,377																																																																																																										
減価償却累計額相当額	72	2,579	1,023	3,675																																																																																																										
期末残高相当額	161	2,678	1,860	4,701																																																																																																										
1年以内	1,597百万円																																																																																																													
1年超	3,103百万円																																																																																																													
合計	4,701百万円																																																																																																													
支払リース料	1,465百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,465百万円																																																																																																													
1年以内	4百万円																																																																																																													
1年超	6百万円																																																																																																													
合計	10百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,913	10,233	2,319
債券	3	4	1
その他	268	241	26
計	8,185	10,480	2,294

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	49
社債	2
計	51
その他有価証券	
割引金融債	13
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,282
計	2,295

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,705	14,388	6,682
債券			
その他			
計	7,705	14,388	6,682

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	49
計	49
その他有価証券	
割引金融債	11
非上場株式	2,280
計	2,291

前連結会計年度末(平成17年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,830	11,006	3,174
債券	3	4	1
その他	267	258	9
合計	8,102	11,269	3,166

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	59
計	59
その他有価証券	
割引金融債	1
非上場株式	2,170
計	2,171

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年5月31日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)						
	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,074	90,626	13,915	19,615	171,232		171,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	47,074	90,626	13,915	19,615	171,232		171,232
営業費用	46,545	85,658	13,238	18,017	163,459	865	164,325
営業利益	529	4,967	677	1,598	7,772	(865)	6,907

当中間連結会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)						
	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,297	87,707	13,588	21,368	163,961		163,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	41,297	87,707	13,588	21,368	163,961		163,961
営業費用	42,802	83,569	13,327	19,555	159,254	868	160,123
営業利益又は営業損失()	1,505	4,138	260	1,813	4,707	(868)	3,838

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

（単位 百万円）

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,611	173,007	25,858	38,659	343,136		343,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	105,611	173,007	25,858	38,659	343,136		343,136
営業費用	104,335	166,544	24,955	35,623	331,459	1,707	333,167
営業利益	1,275	6,463	902	3,035	11,677	(1,707)	9,969

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業及びマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,253百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,238百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,452百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 243.84円	1株当たり純資産額 244.09円	1株当たり純資産額 249.83円
1株当たり中間純利益 14.96円	1株当たり中間純利益 3.61円	1株当たり当期純利益 21.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当た り中間純利益 3.40円	潜在株式調整後1株当た り当期純利益 21.59円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,555	1,098	6,660
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	3 (3)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,555	1,098	6,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	304,502	303,918	304,487
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主な内訳 (百万円)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債		18,371	3,775
普通株式増加数(千株)		18,371	3,775

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
連結子会社の三協アルミニウム工 業株式会社及び一部の連結子会社が 加入しております三協アルミ厚生年 金基金並びに連結子会社の立山アル ミニウム工業株式会社が加入してお ります立山アルミ厚生年金基金は、 いずれも、平成16年12月1日に、新 たな確定給付型企業年金制度を設立 いたしました。 これにより、平成16年12月1日に 過去勤務債務1,513百万円が発生 し、当連結会計年度の退職給付費用 に与える影響額は75百万円(費用減 少)の見込みであります。	連結子会社の三協アルミニウム工 業株式会社及び一部の連結子会社が 加入している三協アルミ企業年金基 金並びに連結子会社の立山アルミ ニウム工業株式会社が加入している立 山アルミ企業年金基金は、平成17年 12月1日に合併し、「三協立山企業 年金基金」となると共に、新たな企 業年金制度へ移行しました。 これにより、平成17年12月1日に 過去勤務債務1,750百万円が発生 し、当連結会計年度の退職給付費用 に与える影響額は87百万円(費用減 少)の見込みであります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		376		1,025		556	
2 売掛金		125		164		68	
3 短期貸付金		5,800		3,800		3,100	
4 その他		387		582		780	
流動資産合計		6,689	7.3	5,572	5.5	4,505	4.9
固定資産							
投資その他の資産							
1 関係会社株式		79,438		79,438		79,438	
2 長期貸付金		5,200		17,050		8,300	
3 その他		22		39		30	
投資その他の 資産合計		84,661	92.7	96,528	94.5	87,768	95.1
固定資産合計		84,661	92.7	96,528	94.5	87,768	95.1
資産合計		91,350	100.0	102,100	100.0	92,274	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		7,000		3,000		2,500	
2 一年以内に 返済予定の 長期借入金		1,200		4,238		2,420	
3 その他	1	285		585		510	
流動負債合計		8,485	9.3	7,825	7.7	5,430	5.9
固定負債							
1 転換社債型新株 予約権付社債		-		6,999		7,000	
2 長期借入金		5,250		15,997		9,200	
3 役員退職給与 引当金		45		80		60	
固定負債合計		5,295	5.8	23,076	22.6	16,260	17.6
負債合計		13,780	15.1	30,902	30.3	21,690	23.5
(資本の部)							
資本金		15,000	16.4	15,000	14.7	15,000	16.3
資本剰余金							
1 資本準備金		30,000		30,000		30,000	
2 その他資本 剰余金		31,286		29,903		31,285	
資本剰余金合計		61,286	67.1	59,903	58.7	61,285	66.4
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		1,370		2,714		1,852	
利益剰余金合計		1,370	1.5	2,714	2.6	1,852	2.0
自己株式		86	0.1	6,418	6.3	7,554	8.2
資本合計		77,569	84.9	71,198	69.7	70,583	76.5
負債及び 資本合計		91,350	100.0	102,100	100.0	92,274	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 経営管理料		1,372			1,356			2,687		
2 受取配当収入		1,230	2,602	100.0	1,642	2,999	100.0	2,544	5,232	100.0
営業費用										
一般管理費			1,253	48.2		1,238	41.3		2,452	46.9
営業利益			1,349	51.8		1,760	58.7		2,779	53.1
営業外収益	1		72	2.8		176	5.9		192	3.7
営業外費用	2		47	1.8		189	6.3		211	4.0
経常利益			1,373	52.8		1,747	58.3		2,760	52.8
税引前中間 (当期)純利益			1,373	52.8		1,747	58.3		2,760	52.8
法人税、住民税 及び事業税		74			135			160		
法人税等調整額		7	67	2.6	15	119	4.0	8	151	2.9
中間(当期) 純利益			1,306	50.2		1,628	54.3		2,609	49.9
前期繰越利益			63			1,085			63	
中間配当額			-			-			820	
中間(当期) 未処分利益			1,370			2,714			1,852	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	同左	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
4 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象(金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4百万円を一般管理費として処理しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
<p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 同左</p>	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 7,000百万円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 7,500百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 45百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 144百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 128百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 134百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 142百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="102 526 507 790"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115</td> <td>38</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>107</td> <td>34</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	115	38	154	減価償却累計額相当額	8	4	13	中間期末残高相当額	107	34	141	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="536 526 940 790"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133</td> <td>48</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58</td> <td>19</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74</td> <td>29</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	133	48	181	減価償却累計額相当額	58	19	77	中間期末残高相当額	74	29	104	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="968 526 1375 790"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>255</td> <td>109</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102</td> <td>36</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>152</td> <td>73</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	255	109	364	減価償却累計額相当額	102	36	138	期末残高相当額	152	73	225
	有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	115	38	154																																															
減価償却累計額相当額	8	4	13																																															
中間期末残高相当額	107	34	141																																															
	有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	133	48	181																																															
減価償却累計額相当額	58	19	77																																															
中間期末残高相当額	74	29	104																																															
	有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	255	109	364																																															
減価償却累計額相当額	102	36	138																																															
期末残高相当額	152	73	225																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="188 907 507 1014"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	193百万円	1年超	580百万円	合計	774百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="606 907 940 1014"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,764百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	617百万円	1年超	1,146百万円	合計	1,764百万円	未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1040 907 1375 1014"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,901百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	625百万円	1年超	1,275百万円	合計	1,901百万円																														
1年以内	193百万円																																																	
1年超	580百万円																																																	
合計	774百万円																																																	
1年以内	617百万円																																																	
1年超	1,146百万円																																																	
合計	1,764百万円																																																	
1年以内	625百万円																																																	
1年超	1,275百万円																																																	
合計	1,901百万円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 20百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49百万円 減価償却費相当額 47百万円 支払利息相当額 2百万円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																		
<p>(2)貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	162百万円	1年超	469百万円	合計	631百万円	<p>(2)貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,658百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	580百万円	1年超	1,077百万円	合計	1,658百万円	<p>(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	550百万円	1年超	1,122百万円	合計	1,673百万円
1年以内	162百万円																			
1年超	469百万円																			
合計	631百万円																			
1年以内	580百万円																			
1年超	1,077百万円																			
合計	1,658百万円																			
1年以内	550百万円																			
1年超	1,122百万円																			
合計	1,673百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	236円25銭	232円78銭	230円11銭
1株当たり中間(当期) 純利益	3円97銭	5円31銭	8円07銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載をしておりませ ん。	5円01銭	7円98銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,306	1,628	2,609
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,306	1,628	2,609
普通株式の期中平均 株式数(千株)	328,414	306,178	324,155
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた中間(当期)純利益調整後 の主な内訳(百万円)			
中間(当期)純利益調整額(百 万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内 訳(千株)		18,371	3,775
転換社債型新株予約権付社債			
普通株式増加数(千株)		18,371	3,775

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

該当事項はありません。

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第3期（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）中間配当については、平成18年1月26日開催の取締役会において、平成17年11月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 7億64百万円

1株当たり中間配当金 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年2月14日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第2期) | 自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日 | 平成18年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月10日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

富 山 正 次

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

金 田 賢 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の三協アルミニウム工業株式会社及び一部の連結子会社が加入している三協アルミ厚生年金基金並びに連結子会社の立山アルミニウム工業株式会社が加入している立山アルミ厚生年金基金は、いずれも、平成16年12月1日に、新たな確定給付型企业年金制度を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月13日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 富 山 正 次

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社の三協アルミニウム工業株式会社及び一部の連結子会社が加入している三協アルミニウム企業年金基金並びに連結子会社の立山アルミニウム工業株式会社が加入している立山アルミニウム企業年金基金は、平成17年12月1日に合併し、「三協立山企業年金基金」になると共に、新たな企業年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月10日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 富 山 正 次

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月13日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 富 山 正 次

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。